

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	信託期間は2016年7月28日から無期限です。	
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	日本株&Jリート 好配当フォーカスファンド	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	好インカム日本株 マザーファンド	わが国の金融商品取引所等に上場している株式を主要投資対象とします。
	好インカムJリート マザーファンド	わが国の金融商品取引所等に上場(上場予定並びにわが国の金融商品取引所等に準ずる市場で取引されている場合を含みます。)している不動産投資信託証券(以下「J-REIT」といいます。)を主要投資対象とします。
組入制限	日本株&Jリート 好配当フォーカスファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	好インカム日本株 マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	好インカムJリート マザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。なお、投資信託証券への投資はJ-REITに限ります。 株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年1回決算を行い、収益の分配を行います。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

日本株&Jリート 好配当フォーカスファンド (愛称:インカムフォーカス)

運用報告書(全体版)

第9期(決算日 2025年6月20日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせお取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時~午後5時です。)

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株組入比率	株式先物比率	投資信託券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率				
第5期(2021年6月21日)	円 13,684	円 290	% 27.3	% 43.0	% 3.8	% 50.4	百万円 3,484
第6期(2022年6月20日)	13,354	310	△0.1	44.2	3.6	48.8	3,059
第7期(2023年6月20日)	15,143	380	16.2	51.5	2.5	43.6	3,418
第8期(2024年6月20日)	17,467	440	18.3	54.0	1.7	41.2	3,532
第9期(2025年6月20日)	17,713	490	4.2	62.3	1.5	32.7	3,337

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託券組入比率」は実質比率を記載しております。「株式先物比率」には「REIT先物比率」を含みます。

(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額		株組入比率	株式先物比率	投資信託券組入比率
		騰落率			
(当期首) 2024年 6月20日	円 17,467	% —	% 54.0	% 1.7	% 41.2
6月末	17,845	2.2	54.7	0.8	41.4
7月末	17,850	2.2	52.7	0.9	43.7
8月末	17,519	0.3	51.2	0.9	45.0
9月末	17,172	△1.7	50.7	3.4	42.3
10月末	17,108	△2.1	52.2	1.0	43.5
11月末	17,172	△1.7	52.1	1.0	43.5
12月末	17,672	1.2	53.8	1.0	42.5
2025年 1月末	17,900	2.5	52.5	1.0	43.7
2月末	17,676	1.2	52.1	1.4	44.1
3月末	17,597	0.7	61.3	1.0	34.0
4月末	17,443	△0.1	48.4	1.0	46.9
5月末	18,088	3.6	49.1	2.0	45.0
(当期末) 2025年 6月20日	18,203	4.2	62.3	1.5	32.7

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

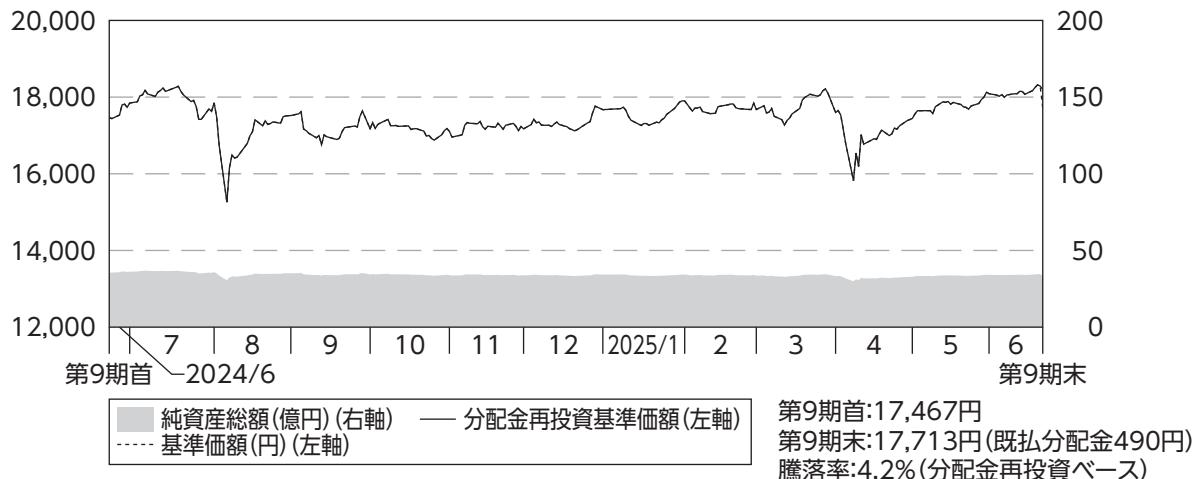
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託券組入比率」は実質比率を記載しております。「株式先物比率」には「REIT先物比率」を含みます。

(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



(注1)分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2)分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3)分配金再投資基準価額は、2024年6月20日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は上昇しました。

米国が一部関税の発動延期を発表するなど譲歩する姿勢を見せたことなどを背景に「好インカム日本株マザーファンド」の基準価額が上昇したことや、J-REIT銘柄の割安感などに着目したシンガポール系投資ファンドによるTOB(公開買付け)が発表されたことなどを背景に「好インカムJリートマザーファンド」の基準価額が上昇したことから、当ファンドの基準価額は上昇しました。

組入ファンド	投資資産	基本組入比率	当作成対象期間末組入比率	騰落率
好インカム日本株マザーファンド	国内株式	50.0%	64.3%	5.0%
好インカムJリートマザーファンド	Jリート*	50.0%	35.7%	9.3%

*Jリートとは、国内の不動産投資信託証券のことをいいます。本報告書では、同様の記載をすることがあります。

(注)比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

■ 投資環境

○国内株式市場

当期の株式市場は上昇しました。当期初の株式市場は堅調な滑り出しとなりました。しかしながら、8月に入ると円高が急速に進行したことが嫌気され、株式市場は大幅な調整を余儀なくされました。その後は押し目買いが入り始めたことに加えて、為替市場が一転して円安基調に回帰したことが支援材料となり、株式市場は緩やかながらも回復基調をとどりました。年が明けて2025年に入ると、トランプ大統領の政策に一喜一憂するボラティリティの大きな相場展開となりました。4月には米国の強硬な関税政策が嫌気され、株式市場が急落する場面もありました。しかしながら、その後は米国が一部関税の発動延期を発表するなど譲歩する姿勢を見せたことから、株式市場は落ち着きを取り戻し回復基調となりました。

○J-REIT市場

当期のJ-REIT市場は上昇しました。当期初から8月末にかけては、7月末の日銀金融政策決定会合後の会見で植田総裁の姿勢がタカ派的と受け止められたことなどが嫌気され急落する場面もありましたが、配当利回りでみた割安感に着目したJ-REIT市場への資金流入がみられたことなどから切り返し、J-REIT市場は上昇しました。その後は世界の注目を集める米大統領選挙の投開票を控えるなか、リスクイベントに備えたポジションを圧縮する動きに押されたことや、グローバル株価指数からJ-REITの大型銘柄が除外となったことなどから、年末にかけてJ-REIT市場は軟調に推移しました。年初から当期末にかけては、トランプ米政権の関税政策を背景とした景気悪化懸念などから下落する場面もありましたが、J-REIT銘柄の割安感などに着目したシンガポール系投資ファンドによるTOB(公開買付け)が発表されたことや、J-REITの複数銘柄が決算発表と同時に自己投資口取得を発表したことなどが好感され、J-REIT市場は上昇しました。

■ 当ファンドのポートフォリオ

○当ファンド

当ファンドは、「好インカム日本株マザーファンド」、「好インカムJリートマザーファンド」に投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

・好インカム日本株マザーファンド

わが国の株式の中から、予想配当利回りが比較的高いと判断される銘柄や増配など株主還元の拡大が予想される銘柄群に投資し、安定した配当収益を確保しながら中長期的な信託財産の成長を目指しました。予想配当利回りが比較的高い銘柄に加え、好業績や株主還元の拡大が期待される銘柄を組み入れ、ポートフォリオを構築しました。

・好インカムJリートマザーファンド

投資環境調査、各銘柄の保有不動産分析、収益ならびに予想配当等に基づき、相対的に高い配当利回りが期待される銘柄のうち、予想配当の実現可能性や流動性等を勘案の上、利回りで見て割安感がある銘柄を選定し、ポートフォリオを構築しました。

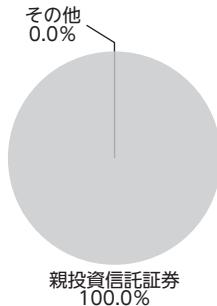
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

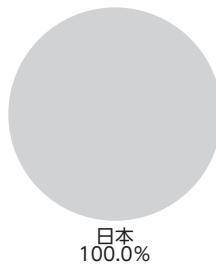
	当期末
	2025年6月20日
好インカム日本株マザーファンド	64.3%
好インカムJリートマザーファンド	35.7%
その他	0.0%
組入ファンド数	2

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

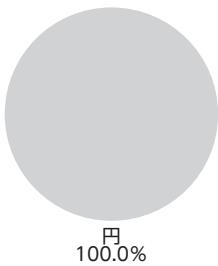
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。
その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

分配金

分配金額は、経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきました。
なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第9期	
	2024年6月21日～2025年6月20日	
当期分配金 (円)	490	
(対基準価額比率) (%)		(2.692)
当期の収益 (円)	490	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	7,713	

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注3)ー印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

○当ファンド

主として、下記のマザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所等に上場している株式及びわが国の金融商品取引所等に上場（上場予定並びにわが国の金融商品取引所等に準ずる市場で取引されている場合を含みます。）している不動産投資信託証券に投資します。

・好インカム日本株マザーファンド

わが国の金融商品取引所等に上場している株式を主要投資対象とし、個別銘柄の財務の健全性、配当実績、予想配当等に基づき、相対的に高い配当利回りが期待される銘柄を選定し、業績動向等からの予想配当の実現可能性や流動性等を勘案のうえ、ポートフォリオを構築します。

・好インカムJリートマザーファンド

わが国の金融商品取引所等に上場（上場予定並びにわが国の金融商品取引所等に準ずる市場で取引されている場合を含みます。）している不動産投資信託証券を主要投資対象とし、投資環境調査、各銘柄の保有不動産分析、収益並びに予想配当等に基づき、相対的に高い配当利回りが期待される銘柄を選定し、予想配当の実現可能性や流動性等を勘案のうえ、ポートフォリオを構築します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要	
	(2024年6月21日~2025年6月20日)			
	金額	比率		
(a) 信託報酬	222円	1.265%	(a)信託報酬=[期中の平均基準価額]×信託報酬率 期中の平均基準価額は17,586円です。 信託報酬に係る消費税は(当作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価	
(投信会社)	(106)	(0.605)		
(販売会社)	(106)	(0.605)		
(受託会社)	(10)	(0.055)		
(b) 売買委託手数料	24	0.138	(b)売買委託手数料=[期中の売買委託手数料]×10,000 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払 う手数料	
(株式)	(6)	(0.032)		
(新株予約権証券)	(-)	(-)		
(オプション証券等)	(-)	(-)		
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)		
(投資信託証券)	(18)	(0.104)		
(商品)	(-)	(-)		
(先物・オプション)	(0)	(0.003)		
(c) 有価証券取引税	-	-	(c)有価証券取引税=[期中の有価証券取引税]×10,000 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関す る税金	
(株式)	(-)	(-)		
(新株予約権証券)	(-)	(-)		
(オプション証券等)	(-)	(-)		
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)		
(公社債)	(-)	(-)		
(投資信託証券)	(-)	(-)		
(d) その他費用	1	0.005	(d)その他費用=[期中のその他費用]×10,000 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保 管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用	
(保管費用)	(-)	(-)		
(監査費用)	(1)	(0.005)		
(その他)	(-)	(-)		
合計	247	1.408		

(注1)期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なわ、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファン
ドに対応するものを含みます。

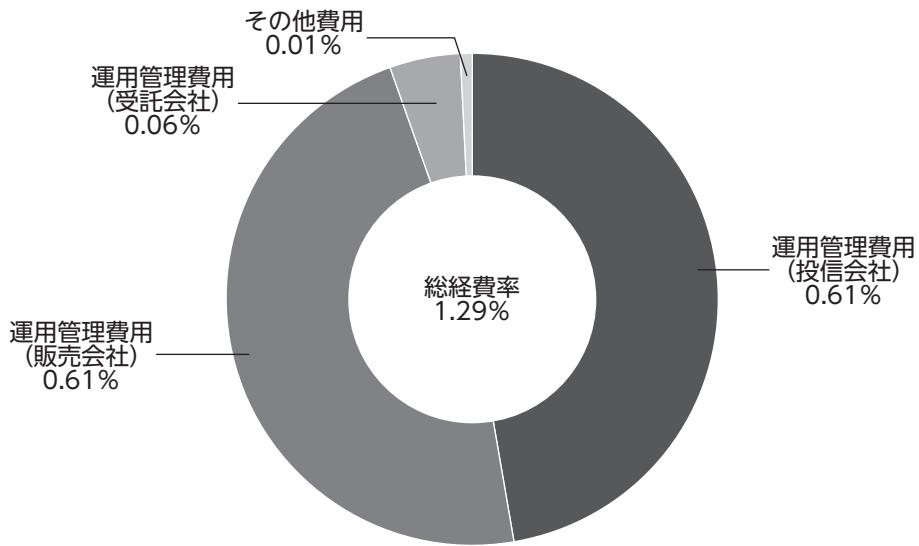
(注2)各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3)「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報>

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.29%です。



(注1)各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

＜親投資信託受益証券の設定、解約状況＞

	当期				
	設定期		解約		
	口数	金額	口数	金額	
好インカム日本株マザーファンド	千口 262, 225	千円 852, 210	千口 246, 078	千円 769, 735	
好インカムJリートマザーファンド	335, 166	554, 358	615, 341	1, 014, 161	

株式売買比率

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

＜好インカム日本株マザーファンド＞

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	1, 991, 706千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1, 803, 186千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.10

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区分	当期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 0.028362	百万円 0.028362	% 100.0	百万円 0.028362	百万円 0.028362	% 100.0
コール・ローン	3,699	596	16.1	3,697	598	16.2

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

＜好インカム日本株マザーファンド＞

区分	当期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 0.069037	百万円 0.069037	% 100.0	百万円 0.069037	百万円 0.069037	% 100.0
コール・ローン	17,930	2,914	16.3	17,938	2,925	16.3

＜平均保有割合 100.0%＞

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

＜好インカムJリートマザーファンド＞

区分	当期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 0.065424	百万円 0.065424	% 100.0	百万円 0.065424	百万円 0.065424	% 100.0
コール・ローン	14,874	2,367	15.9	14,897	2,379	16.0

＜平均保有割合 100.0%＞

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

＜親投資信託残高＞

種 類	当 期 首 (前 期 末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
好インカム日本株マザーファンド	千口 630,001	千口 646,148	千円 2,146,181
好インカムJリートマザーファンド	959,373	679,198	1,191,246

(注)親投資信託の当期末現在の受益権総口数は以下の通りです。

好インカム日本株マザーファンド 646,148千口

好インカムJリートマザーファンド 679,198千口

投資信託財産の構成

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
好インカム日本株マザーファンド	千円 2,146,181	% 62.1
好インカムJリートマザーファンド	1,191,246	34.5
コール・ローン等、その他	117,150	3.4
投資信託財産総額	3,454,577	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項目	当期末 2025年6月20日現在
(A) 資産	3,454,577,101円
コール・ローン等	27,221,132
好インカム日本株 マザーファンド(評価額)	2,146,181,588
好インカムJリート マザーファンド(評価額)	1,191,246,033
未収入金	89,928,000
未収利息	348
(B) 負債	116,951,642
未払収益分配金	92,329,458
未払解約金	3,381,311
未払信託報酬	21,148,980
その他未払費用	91,893
(C) 純資産総額(A-B)	3,337,625,459
元本	1,884,274,662
次期繰越損益金	1,453,350,797
(D) 受益権総口数	1,884,274,662口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,713円

■損益の状況

項目	当期 自2024年6月21日 至2025年6月20日
(A)配当等収益 受取利息	48,671円 48,671
(B)有価証券売買損益 売買益 売買損	181,966,724 215,189,153 △33,222,429
(C)信託報酬等	△43,269,784
(D)当期損益金(A+B+C)	138,745,611
(E)前期繰越損益金	830,082,256
(F)追加信託差損益金 (配当等相当額) (売買損益相当額)	576,852,388 (247,770,789) (329,081,599)
(G)計(D+E+F)	1,545,680,255
(H)収益分配金 次期繰越損益金(G+H)	△92,329,458 1,453,350,797
追加信託差損益金 (配当等相当額) (売買損益相当額)	576,852,388 (248,347,803) (328,504,585)
分配準備積立金	876,498,409

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉

※当ファンドの期首元本額は2,022,492,163円、期中追加設定元本額は100,334,997円、期中一部解約元本額は238,552,498円です。

※分配金の計算過程

項目	当期
(A)配当等収益額(費用控除後)	103,387,202円
(B)有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)	35,358,409円
(C)収益調整金額	576,852,388円
(D)分配準備積立金額	830,082,256円
(E)分配対象収益額(A+B+C+D)	1,545,680,255円
(F)期末残存口数	1,884,274,662口
(G)収益分配対象額(1万口当たり)(E/F×10,000)	8,203円
(H)分配金額(1万口当たり)	490円
(I)収益分配金額(F×H/10,000)	92,329,458円

分配金のお知らせ

	当期
1万口当たり分配金	490円

(注)分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

【分配金の課税上の取扱いについて】

- ・収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、

- A.当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合又は当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、
- B.当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

- ・課税上の詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めいたします。
- ・税法が改正された場合などは、上記の内容が変更になる場合があります。

お知らせ

信託期間を無期限とするため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

当ファンドの運用実態を踏まえ、デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2024年9月21日)

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。

本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

好インカム日本株マザーファンド

運用報告書

第9期（決算日 2025年6月20日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2016年7月28日から無期限です。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所等に上場している株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株組入式率	株式先物比率	純資産額
	期騰	中落	率			
第5期(2021年6月21日)	円 16,499	% 22.5		% 94.5	% 2.2	百万円 1,707
第6期(2022年6月20日)	17,850	8.2		91.5	4.7	1,556
第7期(2023年6月20日)	23,144	29.7		97.1	—	1,919
第8期(2024年6月20日)	31,625	36.6		95.8	—	1,992
第9期(2025年6月20日)	33,215	5.0		96.9	—	2,146

(注)株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額			株組入式率	株式先物比率
	騰	落	率		
(当期首) 2024年 6月20日	円 31,625	% —		% 95.8	% —
6月末	32,819	3.8		95.6	—
7月末	32,830	3.8		96.1	—
8月末	31,317	△1.0		96.2	—
9月末	30,750	△2.8		95.3	—
10月末	31,289	△1.1		96.0	—
11月末	31,599	△0.1		95.3	—
12月末	33,107	4.7		96.6	—
2025年 1月末	32,849	3.9		96.3	—
2月末	31,958	1.1		96.5	—
3月末	32,001	1.2		95.4	—
4月末	31,752	0.4		95.1	—
5月末	33,546	6.1		94.8	—
(当期末) 2025年 6月20日	33,215	5.0		96.9	—

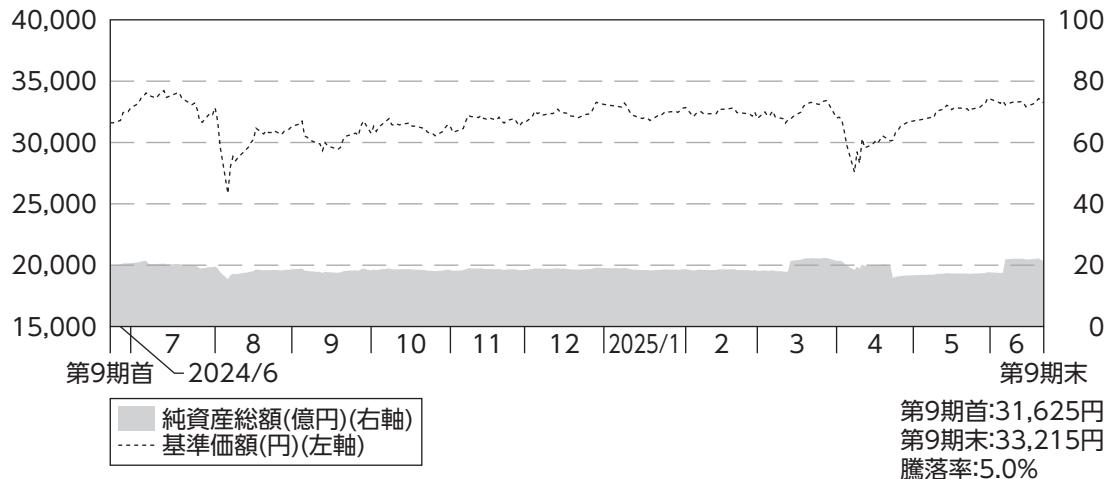
(注1)騰落率は期首比です。

(注2)株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は上昇しました。

当期初の株式市場は堅調な滑り出しとなりました。しかしながら、8月に入ると円高が急速に進行したことが嫌気され、株式市場は大幅な調整を余儀なくされました。その後は押し目買いが入り始めたことに加えて、為替市場が一転して円安基調に回帰したことが支援材料となり、株式市場は緩やかながらも回復基調をとどりました。年が明けて2025年に入ると、トランプ大統領の政策に一喜一憂するボラティリティの大きな相場展開となりました。4月には米国の強硬な関税政策が嫌気され、株式市場が急落する場面もありました。しかしながら、その後は米国が一部関税の発動延期を発表するなど譲歩する姿勢を見せたことから、株式市場は落ち着きを取り戻し回復基調となりました。個別銘柄では三菱UFJフィナンシャル・グループ、日立製作所、任天堂などの株価上昇がプラスに寄与しました。

投資環境

当期初の株式市場は堅調な滑り出しとなりました。しかしながら、8月に入ると円高が急速に進行したことが嫌気され、株式市場は大幅な調整を余儀なくされました。その後は押し目買いが入り始めたことに加えて、為替市場が一転して円安基調に回帰したことが支援材料となり、株式市場は緩やかながらも回復基調をたどりました。年が明けて2025年に入ると、トランプ大統領の政策に一喜一憂するボラティリティの大きな相場展開となりました。4月には米国の強硬な関税政策が嫌気され、株式市場が急落する場面もありました。しかしながら、その後は米国が一部関税の発動延期を発表するなど譲歩する姿勢を見せたことから、株式市場は落ち着きを取り戻し回復基調となりました。

当ファンドのポートフォリオ

わが国の株式の中から、予想配当利回りが比較的高いと判断される銘柄や増配など株主還元の拡大が予想される銘柄群に投資し、安定した配当収益を確保しながら中長期的な信託財産の成長を目指しました。

予想配当利回りが比較的高い銘柄に加え、好業績や株主還元の拡大が期待される銘柄を組み入れ、ポートフォリオを構築しました。

当ファンドの組入資産の内容

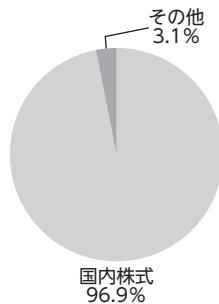
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	4.6%
2	三井住友フィナンシャルグループ	日本	3.9%
3	日立製作所	日本	3.7%
4	トヨタ自動車	日本	3.5%
5	ソフトバンク	日本	3.3%
6	東京海上ホールディングス	日本	2.8%

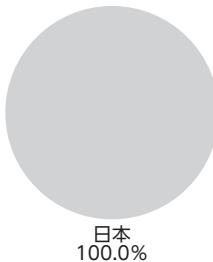
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	三菱商事	日本	2.4%
8	日本電信電話	日本	2.4%
9	伊藤忠商事	日本	2.4%
10	三井物産	日本	2.4%
組入銘柄数			70

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

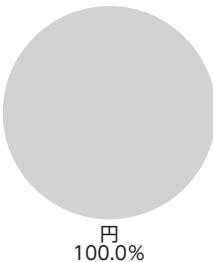
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。
その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

今後の運用方針

わが国の金融商品取引所等に上場している株式を主要投資対象とし、個別銘柄の財務の健全性、配当実績、予想配当等に基づき、相対的に高い配当利回りが期待される銘柄を選定し、業績動向等からの予想配当の実現可能性や流動性等を勘案のうえ、ポートフォリオを構築します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要	
	(2024年6月21日~2025年6月20日)			
	金額	比率		
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	19円 (19) (-) (-) (-) (-) (-) (-)	0.058% (0.058) (-) (-) (-) (-) (-) (-)	(a) 売買委託手数料=[期中の売買委託手数料]/[期中の平均受益権口数]×10,000 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料	
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	- (-) (-) (-) (-) (-) (-)	- (-) (-) (-) (-) (-) (-)	(b) 有価証券取引税=[期中の有価証券取引税]/[期中の平均受益権口数]×10,000 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金	
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	- (-) (-) (-)	- (-) (-) (-)	(c) その他費用=[期中のその他費用]/[期中の平均受益権口数]×10,000 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用	
合計	19	0.058		

(注1)期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2)各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3)「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(32,151円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<株式>

		当期			
		買付		売付	
国内	上場	株数	金額	株数	金額
		千株 607 (355)	千円 1,077,852 (-)	千株 494	千円 913,854

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買比率

<株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合>

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	1,991,706千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,803,186千円
(c) 売買高比率(a) / (b)	1.10

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c) 売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区分	当期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金銭信託	百万円 0.069037	百万円 0.069037	% 100.0	百万円 0.069037	百万円 0.069037	% 100.0
コール・ローン	17,930	2,914	16.3	17,938	2,925	16.3

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<国内株式(上場株式)>

銘柄	当期首(前期末) 株数 (千株)	当期 株数 (千株)	期末 評価額 (千円)
鉱業(0.5%)			
I N P E X	7.1	5.3	11,246
建設業(8.6%)			
コムシスホールディングス	3.3	3.8	12,555
長谷工コーポレーション	12.7	14	30,807
西松建設	4.5	5	24,310
東鉄工業	3.5	3.9	14,683
大和ハウス工業	3.4	—	—
積水ハウス	9.9	11	33,231
関電工	—	7.9	25,627
きんでん	—	5.3	21,544
エクシオグループ	7.6	8.4	15,225
化学(4.4%)			
クラレ	10.2	13	23,621
信越化学工業	3.8	5.8	25,566
A D E K A	4.6	—	—
花王	—	3.6	23,572
デクセリアルズ	—	8.3	17,940
医薬品(2.5%)			
武田薬品工業	8	8.2	35,161
アステラス製薬	11.7	13	17,569
石油・石炭製品(1.6%)			
E N E O S ホールディングス	40.8	45.4	32,978
ガラス・土石製品(2.3%)			
A G C	5.8	4.5	19,197
日本特殊陶業	—	5.9	28,084
鉄鋼(0.4%)			
日本製鉄	4.6	0.5	1,366
大和工業	—	0.9	7,794
非鉄金属(2.3%)			
住友電気工業	8.7	13.5	38,637
フジクラ	—	1.2	8,232
A R E ホールディングス	4	—	—
金属製品(0.6%)			
日本発條	—	7.9	12,403
機械(0.9%)			
スター精密	9.9	11	18,095
電気機器(14.8%)			
日立製作所	4	19.7	78,603
三菱電機	—	10.8	32,475
富士電機	2.6	3	19,017

銘柄	当期首(前期末) 株数 (千株)	当期 株数 (千株)	期末 評価額 (千円)
T D K			
ローム	6.2	19.7	31,096
京セラ	7.1	1.5	2,529
村田製作所	12.2	14.8	24,997
キヤノン	13.2	16.2	33,428
東京エレクトロン	11.7	8.9	37,477
東京エレクトロン	1.6	2	47,970
輸送用機器(5.6%)			
デンソー	6.3	7	13,482
トヨタ自動車	20.5	29.8	74,574
武藏精密工業	—	3.4	9,125
本田技研工業	12.7	14	19,929
S U B A R U	5.4	—	—
精密機器(1.4%)			
東京精密	2.9	3.4	30,025
その他製品(2.4%)			
任天堂	2.3	3.9	49,647
電気・ガス業(3.0%)			
電源開発	5.5	6.1	14,694
大阪瓦斯	5.4	8	29,952
東邦瓦斯	1.9	4.4	18,532
陸運業(—%)			
センコーホールディングス	4.1	—	—
情報・通信業(10.4%)			
コーエーテクモホールディングス	5.8	10.8	25,428
ネットワニシステムズ	3.3	—	—
日本電信電話	302.7	336.6	51,264
ソフトバンク	38.9	328.1	71,361
光通信	0.7	1.1	46,827
S C S K	4.3	4.8	20,808
卸売業(7.9%)			
伊藤忠商事	6.1	6.8	51,183
三井物産	7.8	17.3	50,559
住友商事	8	—	—
三菱商事	19.1	18.4	51,768
キヤノンマーケティングジャパン	—	2.1	11,396
小売業(3.5%)			
エービーシー・マート	4.9	5.5	15,853
J. フロント リテイリング	10.4	13.9	27,730
丸井グループ	8.3	9.2	28,317
銀行業(10.6%)			
三井UFJフィナンシャル・グループ	58	50.8	99,441

好インカム日本株マザーファンド **－第9期－**

銘柄	当期首(前期末)		当期末	
	株数 (千株)	株数 (千株)	評価額 (千円)	評価額 (千円)
三井住友フィナンシャルグループ	8.1	23.6	84,488	
みずほフィナンシャルグループ	2.3	9.3	36,604	
証券、商品先物取引業(2.0%)				
SBIホールディングス	5.4	5.3	25,312	
大和証券グループ本社	12.7	17.1	16,956	
保険業(5.1%)				
MS&ADインシュアランシンググループホールディングス	20.1	—	—	
第一生命ホールディングス	4.3	22.1	23,691	
東京海上ホールディングス	14.1	10.2	59,037	
T&Dホールディングス	5.8	7.5	24,210	
その他金融業(1.3%)				
クレディセゾン	5.1	6.5	26,045	
オリックス	5.4	—	—	
不動産業(3.3%)				
野村不動産ホールディングス	4.6	28.6	24,607	

銘柄	当期首(前期末)		当期末	
	株数 (千株)	株数 (千株)	評価額 (千円)	評価額 (千円)
東急不動産ホールディングス	24.1	28.8	30,297	
東京建物	4.9	5.5	14,641	
サービス業(4.6%)				
テクノプロ・ホールディングス	—	4	16,644	
日本郵政	25.5	16.1	21,284	
ベルシステム24ホールディングス	6.1	10	12,920	
マイテックグループホールディングス	12.3	13.7	43,675	
合計	株数・金額 銘柄数×比率>	928 67	1,397 70	2,079,365 <96.9%>

(注1)銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2)合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

投資信託財産の構成

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 2,079,365	% 94.3
コール・ローン等、その他	125,254	5.7
投資信託財産総額	2,204,619	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項目	当期末 2025年6月20日現在
(A) 資産	2,204,619,848円
コール・ローン等	104,907,167
株式(評価額)	2,079,365,090
未収配当金	20,346,250
未収利息	1,341
(B) 負債	58,453,200
未払解約金	58,453,200
(C) 純資産総額(A-B)	2,146,166,648
元本	646,148,303
次期繰越損益金	1,500,018,345
(D) 受益権総口数	646,148,303口
1万口当たり基準価額(C/D)	33,215円

■損益の状況

項目	当期 自2024年6月21日 至2025年6月20日
(A)配当等収益 受取配当金	63,868,275円 63,631,316
受取利息	236,891
その他収益金	68
(B)有価証券売買損益 売買益	7,436,281 191,593,848
売買損	△184,157,567
(C)当期損益金(A+B)	71,304,556
(D)前期繰越損益金	1,362,385,204
(E)追加信託差損益金	589,985,778
(F)解約差損益金	△523,657,193
(G) 計(C+D+E+F)	1,500,018,345
次期繰越損益金(G)	1,500,018,345

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は630,001,526円、期中追加設定元本額は262,225,067円、期中一部解約元本額は246,078,290円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

日本株&Jリート 好配当フォーカスファンド

646,148,303円

お知らせ

当ファンドの運用実態を踏まえ、デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2024年9月21日)

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。

本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

好インカムJリートマザーファンド

運用報告書

第9期（決算日 2025年6月20日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2016年7月28日から無期限です。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所等に上場（上場予定並びにわが国の金融商品取引所等に準ずる市場で取引されている場合を含みます。）している不動産投資信託証券（以下「J-REIT」といいます。）を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。なお、投資信託証券への投資はJ-REITに限ります。 株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			REIT先物比率	投信組託入証券比	資券率	純総資産額
	期騰	中落	率				
第5期(2021年6月21日)	円 15,835	% 35.0		% 5.1	% 92.6		百万円 2,043
第6期(2022年6月20日)	15,078	△4.8		2.6	94.7		1,667
第7期(2023年6月20日)	15,865	5.2		5.3	92.7		1,702
第8期(2024年6月20日)	16,052	1.2		4.0	94.6		1,540
第9期(2025年6月20日)	17,539	9.3		4.3	91.7		1,191

(注)REIT先物比率は「賃建比率－売建比率」です。

当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額			REIT先物比率	投信組託入証券比	資券率
	騰	落	率			
(当期首) 2024年 6月20日	円 16,052	% —		% 4.0		% 94.6
6月末	16,076	0.1		2.0		96.8
7月末	16,078	0.2		1.9		96.8
8月末	16,353	1.9		1.9		96.4
9月末	16,034	△0.1		7.3		90.5
10月末	15,622	△2.7		2.3		95.5
11月末	15,601	△2.8		2.3		96.2
12月末	15,743	△1.9		2.3		96.1
2025年 1月末	16,397	2.1		2.3		96.5
2月末	16,516	2.9		2.9		95.0
3月末	16,485	2.7		2.7		95.4
4月末	16,688	4.0		2.0		95.7
5月末	17,006	5.9		4.1		93.3
(当期末) 2025年 6月20日	17,539	9.3		4.3		91.7

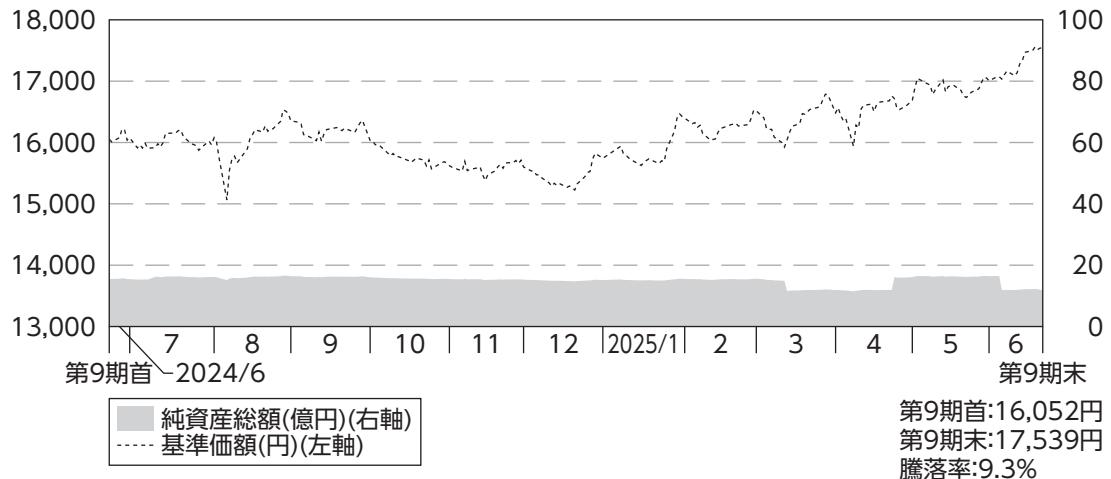
(注1)騰落率は期首比です。

(注2)REIT先物比率は「賃建比率－売建比率」です。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



基準価額の主な変動要因

当期初から8月末にかけては、7月末の日銀金融政策決定会合後の会見で植田総裁の姿勢がタカ派的と受け止められたことなどが嫌気され急落する場面もありましたが、配当利回りでみた割安感に着目したJ-REIT市場への資金流入がみられたことなどから切り返し、基準価額は上昇しました。その後は世界の注目を集める米大統領選挙の投開票を控えるなか、リスクイベントに備えたポジションを圧縮する動きに押されたことや、グローバル株価指数からJ-REITの大型銘柄が除外となったことなどから、年末にかけて基準価額は軟調に推移しました。年初から当期末にかけては、トランプ米政権の関税政策を背景とした景気悪化懸念などから下落する場面もありましたが、J-REIT銘柄の割安感などに着目したシンガポール系投資ファンドによるTOB(公開買付け)が発表されたことや、J-REITの複数銘柄が決算発表と同時に自己投資口取得を発表したことなどが好感され、基準価額は上昇しました。

投資環境

当期のJ-REIT市場は上昇しました。

当期初から8月末にかけては、7月末の日銀金融政策決定会合後の会見で植田総裁の姿勢がタカ派的と受け止められたことなどが嫌気され急落する場面もありましたが、配当利回りでみた割安感に着目したJ-REIT市場への資金流入がみられたことなどから切り返し、J-REIT市場は上昇しました。その後は世界の注目を集める米大統領選挙の投開票を控えるなか、リスクイベントに備えたポジションを圧縮する動きに押されたことや、グローバル株価指数からJ-REITの大型銘柄が除外となつたことなどから、年末にかけてJ-REIT市場は軟調に推移しました。年初から当期末にかけては、トランプ米政権の関税政策を背景とした景気悪化懸念などから下落する場面もありましたが、J-REIT銘柄の割安感などに着目したシンガポール系投資ファンドによるTOB(公開買付け)が発表されたことや、J-REITの複数銘柄が決算発表と同時に自己投資口取得を発表したことなどが好感され、J-REIT市場は上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

J-REITへの投資比率は、高位を維持しました。

投資環境調査、各銘柄の保有不動産分析、収益ならびに予想配当等に基づき、相対的に高い配当利回りが期待される銘柄のうち、予想配当の実現可能性や流動性等を勘案の上、利回りで見て割安感がある銘柄を選定し、ポートフォリオを構築しました。当期末現在で27銘柄(除く先物)に投資しています。

当ファンドの組入資産の内容

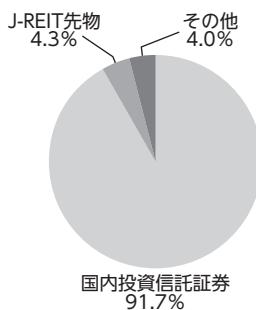
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	KDX不動産投資法人	日本	7.6%
2	大和証券リビング投資法人	日本	7.4%
3	日本都市ファンド投資法人	日本	6.4%
4	オリックス不動産投資法人	日本	5.4%
5	ヒューリックリート投資法人	日本	5.4%
6	GLP投資法人	日本	5.3%

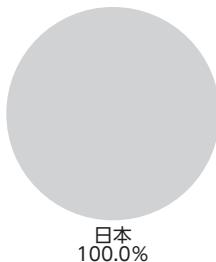
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	ユナイテッド・アーバン投資法人	日本	5.0%
8	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	日本	4.5%
9	東証REIT指数先物 2509	日本	4.3%
10	日本プライムリアルティ投資法人	日本	4.2%
組入銘柄数			28

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

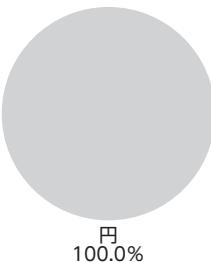
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。
その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

(注2)国別配分においては、上記の他、オフバランスでJ-REIT先物を想定元本ベースで純資産総額に対して4.3%買建てております。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

今後の運用方針

わが国の金融商品取引所等に上場(上場予定並びにわが国の金融商品取引所等に準ずる市場で取引されている場合を含みます。)しているJ-REITを主要投資対象とし、投資環境調査、各銘柄の保有不動産分析、収益並びに予想配当等に基づき、相対的に高い配当利回りが期待される銘柄を選定し、予想配当の実現可能性や流動性等を勘案のうえ、ポートフォリオを構築します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要	
	(2024年6月21日~2025年6月20日)			
	金額	比率		
(a) 売買委託手数料	38円	0.236%	(a) 売買委託手数料= $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料	
(株式)	(-)	(-)		
(新株予約権証券)	(-)	(-)		
(オプション証券等)	(-)	(-)		
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)		
(投資信託証券)	(37)	(0.230)		
(商品)	(-)	(-)		
(先物・オプション)	(1)	(0.006)		
(b) 有価証券取引税	-	-	(b) 有価証券取引税= $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金	
(株式)	(-)	(-)		
(新株予約権証券)	(-)	(-)		
(オプション証券等)	(-)	(-)		
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)		
(公社債)	(-)	(-)		
(投資信託証券)	(-)	(-)		
(c) その他費用	-	-	(c) その他費用= $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$	
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用	
(監査費用)	(-)	(-)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用	
(その他)	(-)	(-)	その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用	
合計	38	0.236		

(注1)期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2)各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3)「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(16,216円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<投資信託受益証券、投資証券>

		当 期					
		買 付			売 付		
		口 数	金 額		口 数	金 額	
国 内	サンケイリアルエステート投資法人	口 50	千円 4,201		口 460	千円 38,316	
	森ヒルズリート投資法人	360	47,727		560	71,745	
	産業ファンド投資法人	70	8,852		525	63,637	
	アクティビア・プロパティーズ投資法人	170	57,053		248	82,543	
	G L P投資法人	1,030	132,276		1,030	131,500	
	日本プロジェクト投資法人	530 (420)	124,092 (—)		900	120,154	
	星野リゾート・リート投資法人	80	20,049		—	—	
	Oneリート投資法人	60	14,686		180	43,523	
	ヒューリックリート投資法人	350	48,337		490	69,481	
	日本リート投資法人	210 (150)	19,607 (—)		390	55,589	
	積水ハウス・リート投資法人	270	20,411		1,014	79,457	
	野村不動産マスターファンド投資法人	250	36,712		250	37,049	
	ラサールロジポート投資法人	40	5,824		420	59,255	
	スター・アジア不動産投資法人	550	30,321		1,555	86,530	
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	840 (480)	163,044 (—)		810	109,515	
	三菱地所物流リート投資法人	215 (210)	29,157 (—)		210	26,910	
	CREロジスティクスファンド投資法人	250	35,481		320	46,669	
	日本ビルファンド投資法人	260	149,123		260	158,512	
	日本都市ファンド投資法人	3,190	300,060		3,170	300,436	
	オリックス不動産投資法人	1,070	179,162		730	124,891	
	日本プライムリアルティ投資法人	190	65,769		270	91,249	
	N T T都市開発リート投資法人	910	108,861		1,130	139,535	
	東急リアル・エステート投資法人	550	89,142		340	56,120	
	グローバル・ワン不動産投資法人	590	64,986		471	50,260	
	ユナイテッド・アーバン投資法人	550	80,159		790	115,523	
	森トラストリート投資法人	30	2,073		450	31,093	
	インヴィンシブル投資法人	3,106	195,976		4,110	257,900	
	フロンティア不動産投資法人	120 (260)	16,796 (—)		265	51,025	

		当 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	平和不動産リート投資法人	口 255 (138)	千円 32,637 (16,973)	口 620	千円 78,698
	平和不動産リート投資法人	138 (△138)	16,973 (△16,973)	—	—
	日本ロジスティクスファンド投資法人	700 (160)	98,422 (—)	510	68,432
	福岡リート投資法人	932	132,451	932	133,964
	KDX不動産投資法人	600	91,027	690	102,797
	いちごオフィスリート投資法人	940	76,709	810	70,049
	大和証券オフィス投資法人	270	80,859	190	54,793
	大和ハウスリート投資法人	650	154,237	740	173,529
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	2,437	177,392	2,360	168,921
	大和証券リビング投資法人	1,880	177,950	1,460	135,603
	ジャパンエクセレント投資法人	200	25,223	200	23,707

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は合併・分割・減資・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 銘柄コードの変更等、管理の都合上により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

＜先物取引の種類別取引状況＞

種 類 別		当 期			
		買 建		売 建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国 内	R E I T 先 物 取 引	百万円 332	百万円 346	百万円 —	百万円 —

(注) 金額は受渡代金です。

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
金 銭 信 託	百万円 0.065424	百万円 0.065424	% 100.0	百万円 0.065424	百万円 0.065424	% 100.0
コ ー ル・ロ ー ン	14,874	2,367	15.9	14,897	2,379	16.0

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

＜国内投資信託受益証券、投資証券＞

銘柄	当期首(前期末) 口数 (口)	当期			比率 (%)
		口数 (口)	評価額 (千円)	比率 (%)	
サンケイリアルエステート投資法人	410	—	—	—	—
森ヒルズリート投資法人	458	258	34,881	2.9	
産業ファンド投資法人	455	—	—	—	
アクティビア・プロパティーズ投資法人	78	—	—	—	
G L P投資法人	490	490	63,112	5.3	
日本プロジスリート投資法人	—	50	4,000	0.3	
星野リゾート・リート投資法人	—	80	19,920	1.7	
O n eリート投資法人	220	100	25,370	2.1	
ヒューリックリート投資法人	554	414	64,377	5.4	
日本リート投資法人	140	110	9,856	0.8	
積水ハウス・リート投資法人	744	—	—	—	
ラサールロジポート投資法人	380	—	—	—	
スターアジア不動産投資法人	1,005	—	—	—	
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	—	510	53,295	4.5	
三菱地所物流リート投資法人	100	315	37,107	3.1	
C R Eロジスティクスファンド投資法人	394	324	49,669	4.2	
日本都市ファンド投資法人	730	750	76,275	6.4	
オリックス不動産投資法人	—	340	64,532	5.4	
日本プライムリアルティ投資法人	214	134	50,317	4.2	
N T T都市開発リート投資法人	409	189	24,437	2.1	
東急リアル・エステート投資法人	—	210	40,887	3.4	
グローバル・ワン不動産投資法人	161	280	38,052	3.2	
ユナイテッド・アーバン投資法人	620	380	59,546	5.0	
森トラストリート投資法人	420	—	—	—	
インヴィンシブル投資法人	1,134	130	8,411	0.7	
フロンティア不動産投資法人	140	255	21,318	1.8	
平和不動産リート投資法人	516	289	39,159	3.3	
日本ロジスティクスファンド投資法人	—	350	32,585	2.7	
K D X不動産投資法人	674	584	90,578	7.6	
いちごオフィスリート投資法人	250	380	35,302	3.0	
大和証券オフィス投資法人	—	80	25,560	2.1	
大和ハウスリート投資法人	214	124	29,623	2.5	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	—	77	5,944	0.5	
大和証券リビング投資法人	507	927	88,713	7.4	
合計 銘柄数	11,417	8,130	1,092,830		
・金額 <比率>	26	27	<91.7%>		

(注1)比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2)合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3)銘柄コードの変更等、管理の都合上により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※当期末現在の保有銘柄のうち、当社または当社の利害関係人が資産運用会社または一般事務受託会社である投資法人

①資産運用会社

日本ロジスティクスファンド投資法人については、当社の利害関係人である三井物産ロジスティクス・パートナーズ株式会社が資産運用会社となっております。

②一般事務受託会社

以下の投資法人については、当社の利害関係人である三井住友信託銀行株式会社が一般事務受託会社となっております。

投資法人名	
森ヒルズリート投資法人	インヴィンシブル投資法人
G L P 投資法人	フロンティア不動産投資法人
日本プロロジスリート投資法人	日本ロジスティクスファンド投資法人
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	K D X 不動産投資法人
C R E ロジスティクスファンド投資法人	いちごオフィスリート投資法人
オリックス不動産投資法人	大和証券オフィス投資法人
N T T 都市開発リート投資法人	大和ハウスリート投資法人
東急リアル・エステート投資法人	ジャパン・ホテル・リート投資法人
ユナイテッド・アーバン投資法人	

＜先物取引の銘柄別期末残高＞

銘 柄	別	当 期 末				
		買	建	額 (百万円)	売	建
国内 東 証 R E I T 指 数				51		—

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券	千円 1,092,830	% 89.4
コ ー ル・ロ ー ン 等、そ の 他	129,870	10.6
投 資 信 託 財 産 総 額	1,222,700	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2025年6月20日現在
(A)資 産	1,222,700,543円
コ ー ル・ロ ー ン 等	93,644,524
投 資 証 券(評価額)	1,092,830,300
未 収 入 金	24,085,870
未 収 配 当 金	11,099,826
未 収 利 息	1,197
差 入 委 託 証 抱 金	1,038,826
(B)負 債	31,474,800
未 払 解 約 金	31,474,800
(C)純 資 産 総 額(A-B)	1,191,225,743
元 本	679,198,377
次 期 繰 越 損 益 金	512,027,366
(D)受 益 権 総 口 数	679,198,377口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,539円

■損益の状況

項 目	当 期 2024年6月21日 自 至 2025年6月20日
(A)配 当 等 収 益	76,102,857円
受 取 配 当 金	75,911,431
受 取 利 息	191,426
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	31,519,882
売 買 益	115,047,103
売 買 損	△83,527,221
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	3,401,070
取 引 益	6,896,950
取 引 損	△3,495,880
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	111,023,809
(E)前 期 繰 越 損 益 金	580,631,559
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	219,192,235
(G)解 約 差 損 益 金	△398,820,237
(H) 計 (D+E+F+G)	512,027,366
次 期 繰 越 損 益 金(H)	512,027,366

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は959,373,425円、期中追加設定元本額は335,166,648円、期中一部解約元本額は615,341,696円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

日本株&Jリート 好配当フォーカスファンド

679,198,377円

お知らせ

当ファンドの運用実態を踏まえ、デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2024年9月21日)

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。

本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。